

会派有志の会 研修所見

委員名【 山本 敬晃 】

- ◆研修日：2026年1月14日
- ◆研修先：地方議員研究会
- ◆調査項目：議会・議員の未来、治水・防災の未来

初日の研修は午前には議会・議員の未来について、午後には治水・防災減災の未来について講義があった。内容が多岐にわたるので、本市、本議会でも取り入れるべきと私が考えたものを以下、述べたいと思う。まず、議会・議員の未来についての内容から記述する。

現在、議員定数削減についての議論があるが、これは八代市議会においても避けられない課題であると思う。そのような中で、議員の活動の質を低下させないためにも、AIの活用は待ったなしである。EBP（エビデンスに基づく政策立案）を行うためにも、調査・分析・論点整理・原案作成などはAIに任せ、議員は利害調整・合意形成・最終決断といった「対話」と「決断」は議員が行うことが肝要である。

また、現在、八代市でも小野市長が推進している情報公開の徹底も住民訴訟を少なくするためにも、しっかり取り組むべきであり、市政の透明化をしていかなければならない。

議会改革では、オンライン委員会の導入を検討すべきである。これは育児・介護中の議員の参加や、災害時の議会機能維持（BCP）のためにも、オンライン審議を試験的にもやってみるべきだと考える。委員会審議では参考人招致・参考人制度を活用し、専門家や当事者の意見や実情を聴取して審議に反映することでより条例や計画の修正案のヒントになると思われる。

さらに、議会事務局の法務・政策調査能力の強化に投資すべきである。議長が主

導して勉強会を開催し、AI による議事録作成などに取組むべきである。

私たち議員は究極のジェネラリストとなり、課題解決のプロフェッショナルになるべきである。

次に、治水・防災減災の未来について記述する。本市では昨年の 8 月大雨による甚大な被害が発生したが、日本各地において災害が激甚化し、「想定外」が日常になる時代となっている。治水については 8000 年前にメソポタミア文明において農業が始まってから、人類は洪水などの水災害との闘いが始まっており、政治における重要課題と言える。昨年の 8 月大雨も想定外の被害となっており、これからは従来の防災対策の枠組みを根本的に見直し、「最悪の事態」を前提とした備えが必要となる。

市民の命を守るために大切な情報としてハザードマップがある。市民の皆様が避難するための情報をより有効なものにするためにも、「どこが危険か」を知るだけの静的な地図から、「いつ、どう行動すべきか」を判断できる動的な情報へ進化させる必要がある。情報の発信方法については、デジタル防災とアナログ対応のハイブリッドが求められる。デジタル手段としてはキキクルや SNS での情報拡散、緊急速報メール、河川カメラのリアルタイム映像の活用があるが、デジタル機器を使えない高齢者にも情報を届けるために、防災行政無線や広報車、自治会や近隣住民による声かけ、ラジオなどを活用すべきである。避難所については福祉避難所やペット避難所を事前に確保しておくことが求められる。避難行動要支援者リストを作成し、支援体制を決めておくことも重要であるが、八代市においても民生委員が欠員となっている地域もあるので、地域人財の確保を急がなければならない。

会派有志の会 研修所見

委員名【 山本 敬晃 】

- ◆研修日：2026年1月15日
- ◆研修先：地方議員研究会
- ◆調査項目：地域福祉の未来、学校統廃合の未来

二日目の研修は午前が地域福祉の未来、午後が学校統廃合の未来についての講義があった。

地域福祉の未来については、認知症 800 万人時代における地域包括ケアの実装戦略として、認知症にフォーカスを当てたものであった。日本は 2040 年に前例のない超高齢社会を迎える。高齢者人口は 3900 万人、認知症患者は 1000 万人を超えると推計されている。しかし、介護人材は約 280 万人も不足すると推計されている。地方での人口減少は特に深刻である。人手不足により、高齢者の足となる公共交通機関のバスも減便となっており、レベル5の自動運転の普及が求められる。

認知症 800 万人時代の課題として、見守り・徘徊・事故をどう減らすかということが重要である。行方不明者数は年間約 18000 件にものぼり、介護負担と孤立による家族の負担は大変なものとなっている。課題解決のアプローチとして介護予防への投資として健康寿命の延伸と社会参加の促進がある。毎日歩くことを促すために健康ポイントなどを導入し、インセンティブをもたせることが必要であるが、そのインセンティブが効果のあるものにするためには、相応の予算が必要となる。

地域の目を制度にする仕組みも重要である。孤立死を防ぐ予防的支援体制として、民生委員による月 1 回の訪問やサロンや食事会といったコミュニティも大切

である。講師からは純喫茶に補助金を出して、高齢者の集まる場にしてはという提案があった。認知症サロンやいきいきサロンは高齢者が行くところというイメージが強く、自分が元気だという意識がある高齢者の方々が参加しづらいので、参加しやすい仕組みが必要だと思う。

また、現在、介護離職も大きな問題となっている。家族に負担を押し付けない仕組みが必要である。在宅・施設・中間支援の再配置により多様な介護の場を組み合わせた仕組みが求められる。その中でも、中間支援のデイサービスには自治体で考えられる余地があるので、他市の事例を参考にして前例にとらわれず、高齢者がいきいきと生活できるための支援を実施していく必要がある。

本市でも地域包括ケアが推進されているが、講師によると、理学療法士、作業療法士が重要であり、一般財源で雇用してもいいという意見であった。また、要介護認定者を減らすアプローチとして自宅での骨折予防のための無料検査を実施するという施策も一考に値すると思う。また、高齢者の方々も楽しめる手話歌体操など音楽ヘルパーを活用した取組みは副作用もないので、実施すべきではないかと考える。

午後からは学校統廃合の未来についての講義があった。八代市においても児童数の減少に歯止めがかかっておらず、先般も八代市立幼稚園六園が廃園となり二園に統合された。公立学校再編についても議論が進められており、待ったなしの課題である。

学校が統合されると通学の課題が出てくる。アメリカではスクールバスについてNPOが運営しているそうであるが、本市においても、通学の安全をどう担保す

るのか検討していく必要がある。

廃校の活用も重要となるが、ポイントは耐震補強がされているかどうかであると講師は指摘された。耐震工事がされていない廃校については鳥の平飼いを検討してはどうかというご提案をいただいた。

会派有志の会 研修 所見

委員名 小川貴史

研修日 1月14日から1月15日

研修先 地方議員研修会

研修項目

議会・議員の未来

治水・防災・災害の未来

地域福祉の未来

学校統廃合の未来

本行政勉強会では、「議会と議員の未来」「治水・防災減災の未来」「地域包括福祉の未来」「人口減少時代の学校統廃合の未来」という4つの講義を通じて、今後の自治体運営と議会の役割について多角的な視点を学ぶことができた。

第1講義 議会と議員の未来について

本講義では、定数削減や報酬削減を安易に進めることが、議会機能の低下につながり、結果として民主主義の質を損なう危険性が指摘された。効率化の名の下で議会の調査・審議機能が弱体化すれば、多様な民意を反映する場としての議会の役割が果たせなくなるという点は、改めて重く受け止める必要があると感じた。

一方で、少数意見が通りにくくなるという従来の懸念については、SNS等の普及により、市民が直接声を発信できる環境が整いつつあり、必ずしも過去と同じ構図ではなくなってきたと感じた。

また、今後の議会運営においてはAIの活用が重要であり、議員自身がAIを含むデジタル技術について理解を深め、積極的に学んでいく必要があるとの指摘があった。膨大な資料整理や情報分析をAIで補完することで、議員は合意形成や倫理的判断など、人にしかできない役割により多くの時間を割くことが可能になると感じた。

この講義を通じて、議会機能を維持・強化するために、議員の政策調査能力やデジタルリテラシーをどのように高めていくかが、今後の重要な課題であると感じた。

第2講義 治水・防災減災の未来について

本講義では、豪雨の激甚化や線状降水帯の多発など、「想定外」が日常となりつつある現状が示された。従来のハザードマップに頼るだけではなく、刻々と変化する状況をリアルタイムで把握できる、動的な防災情報への転換が必要であると感じた。

特に、地域全体ではなく個別地点ごとのリスクを把握し、事前学習から発災時の行動判断につなげていくという考え方は、今後の防災対策の方向性として重要である。これまで「ここは大丈夫」とされてきた地域についても、データに基づき脆弱性を直視する姿勢が求められていると感じた。

また、デジタル防災の有効性と同時に、停電時などを想定したアナログ防災との併用が不可欠である点も印象に残った。避難に際しては、水や食料の備蓄だけでなく、電力の確保という視点での備えも今後重要になると感じた。

本講義を通じて、データと現場の実情を踏まえた防災対策を、自治体としてどのように実装していくかが問われていると感じた。

第3講義 地域包括福祉の未来について

本講義では、2040年に向けて日本が経験したことのない超高齢化社会を迎える中で、認知症患者の増加や介護人材不足といった課題が示された。認知症については、記憶は失われてもプライドは失われないという特性や、昔の話を通じた関わりの重要性など、現場に即した示唆が多くあった。

また、徘徊による事故や家族の損害賠償責任といった現実的な問題も紹介され、GPSの活用や成年後見制度など、制度と技術の両面からの対応が必要であると感じた。

介護保険制度については、給付費の増加や保険料上昇といった避けられない課題が示される一方で、健康寿命を延ばすことの重要性が強調された。元気で健康な高齢者が地域と関わり続ける仕組みづくりが、結果として制度の持続可能性につながると感じた。

今後、介護保険料の負担軽減が難しい中で、互助・共助の仕組みや官民連携をどのように制度化していくかが、自治体にとって重要な検討課題であると感じた。

第4講義 人口減少時代の学校統廃合の未来について

本講義では、人口減少が進む中で全国的に増加する学校統廃合と、その後の廃校活用について学んだ。学校統廃合に伴う通学時間の増加や安全確保、スクールバス運行の課題など、教育の質向上と安全の両立が大きなテーマであると感じた。

また、廃校の多くが活用されていない現状を踏まえ、これを負の遺産とせず、医療・福祉、産業、交流拠点など地域の資産として再生していく視点の重要性が示された。校舎の構造がビジネス用途と親和性が高い点や、民間活力を導入した活用事例は、今後の地域づくりにおいて参考になると感じた。

補助金に依存するのではなく、持続的に運営できる仕組みを構築することが、廃校活用を成功させる鍵であり、長期的な視点に立った制度設計が必要であると感じた。

総括

本勉強会を通じて、これからの自治体運営には、人口減少・高齢化・災害リスクの増大といった複合的な課題に対し、従来の延長線ではない発想と実行力が求められていると感じた。特に、議員一人ひとりが政策調査能力やデジタル技術への理解を深め、AIなどの新たな手法を活用しながら、市民の納得感を高める役割を果たすことが重要である。

本勉強会で得た知見を、今後の議会活動や一般質問を通じて市政に反映させ、持続可能な地域づくりに生かしていきたい。

有志の会 会派視察所見

委員名【 たーみー 】

- ◆視察日:令和8年1月14～15日
- ◆視察先:東京都新宿区
- ◆調査項目:地方議会研究会 宮本正一氏による「議会・議員の未来」「治水・防災の未来」「地域福祉の未来」「学校統廃合の未来」を受講

視察の背景と目的

本視察の目的は、医学博士としての科学的知見と、全国の自治体政策に精通した宮本正一氏の提言を仰ぎ、本市の課題に対して、「次世代の解決策」を模索することにある。

特に、生成AIによる議会変革、防災、地域福祉の再構築、学校統廃合について調査し、本市の地理的・社会的特性を鑑みた「八代モデル」の構築を目指す研修とした。

1. 議会・議員の未来

人口減少と複雑化する社会課題に対し、議員が個人の経験則だけで立ち向かう時代は終わった。宮本氏は生成AIを「強力なパートナー」として実装する具体的手法を提示。

- **実践的な活用方法:** 膨大な事務事業評価や予算書の分析、他自治体の先進事例の要約など、AIによる「知の武装」は、議員の精度を飛躍的に高める。
- **議員の本質:** AIによる事務作業の効率化は、単なる時短ではない。それによって捻出された時間を、市民との対話や現場の課題発掘という「人間にしかできない活動」へシフトさせることこそが、議会改革の本質である。エビデンスに基づいた政策提言を加速させ、執行部に対する監視機能を真に機能させることが、市民の付託に応える唯一の道である。

2. 治水・防災の未来

豪雨災害を経験した八代市にとって、防災は市民の「生存権」に直結する。宮本氏は、発災時における議会の役割と、極めて具体的な備えの重要性を説いた。

- **議会災害対策本部の設置メリット:** 行政の対策本部が応急対応に追われる中、議会が独自の対策本部を持つ意義は大きく、各議員が現場で吸い上げた細かな被災ニーズを整理し、執行部

へ効率的に伝達する「情報のフィルター」となることで、支援の漏れを防ぎ、迅速な補正予算審議に向けた準備を整えることができる。

- **避難生活の質を左右する備え：**水、食料、電池といった基本備蓄に加え、「水筒」と「サランラップ」の重要性は盲点であった。水筒は給水車からの運搬や保温に優れ、ラップは食器の汚れ防止による節水や、緊急時の包帯・防寒具として多目的に機能する。こうした「生活を守る具体策」を地域防災計画に反映させ、市民全員が理解する必要がある。

気候変動により「想定外」が日常になる時代へ突入し、「ここは昔から大丈夫」という思い込みを捨て、ハザードマップのアップデートや要配慮者の分布の確認が急務である。

3. 地域福祉の未来

- **深刻化する介護士の人員不足という「壁」：**今後「2035年問題」を前に、現役世代の減少により、必要とされる介護士の確保は絶望的な状況に陥る可能性がある。物理的にサービスを提供できる「人」がいないという現実直面している。
- **「音楽療法」による認知症・介護予防の新展開：**本講義では、音楽が脳の広範囲、特に感情や記憶を司る領域を刺激し、認知機能の低下を抑制する「音楽療法」の効果が強調された。
- **「昼間の喫茶店・スナック」が救う孤独死と社会的孤立：**宮本氏は、高齢者の孤立を防ぐための鍵として、既存の「民間店舗」の活用を提唱した。特に、昼間から営業している喫茶店やスナックは、単なる飲食の場を超え、高齢者が日常的に足を運び、安否を確認し合う「現代版の井戸端」としての機能を有している。こうした場所に常連が集うことで、数日顔を見せないだけで異変に気づける体制が自然発生的に構築される。これは、行政が莫大な予算をかけて作る「見守りシステム」よりも遥かに温かく、かつ持続的な「孤独死防止ネットワーク」となる。
- **「居場所」の消失という八代市の危機的課題：**八代市において、こうした「地域の居場所」となってきた個人経営の店舗が、後継者不足や物価高騰により相次いで閉店している現実、福祉の観点からも極めて深刻な課題である。店舗の消失は、単なる経済的な衰退だけでなく、高齢者から「外出の機会」と「他者との接点」を奪い、最終的に社会的孤立を引き起こす。空き店舗を活用した「コミュニティ・スナック」や、既存店舗の維持に対する支援、経済施策と福祉施策を横断的に組み合わせた「居場所の維持戦略」が、本市独自の政策として必要不可欠である。

4. 学校統廃合の未来

- **廃校の現実と活用:** 全国で毎年約450校が廃校となり、その約75%が再活用されている。八代市においても、学校教育法施行規則に基づく「適正規模・適正配置」の議論は避けて通れない。
 - **統廃合の多面的な影響:** 廃校は、地域住民の集う機会の消失、防災拠点の弱体化、地価下落による経済損失など、多大な影響を及ぼす。一方で、現状維持が「多様な意見に触れる機会の喪失」という教育的リスクを招くことも直視しなければならない。
 - **未来への戦略:** 統合に伴う通学の課題に対し、自動運転スクールバスの実証実験などの最新技術を検討すること、また小中一貫校の推進により9年間の教育の質を高めることが有効である。判断基準は常に一つ、「子どもの最善の利益」であるべき。
-

総括

二日間の研修を通じて感じたことは、議員の役割とは、変化を恐れず、AIを取り入れながら、それをいかに「現場」というアナログな部分に繋ぎ込むか、というコーディネート機能であること。

特に、地域福祉において「音楽」や「喫茶店・スナック」といった、一見すると行政とは無関係に見える文化的な場や民間の場が、実は孤独死を防ぎ、健康寿命を延ばすための「最強の防波堤」であるという指摘は、本市の市政運営に革命的な示唆を与えてくれた。

本市において店舗の閉店が相次いでいる現状は、単なる「商売の終わり」ではなく、地域の「セーフティネットの崩壊」であるという危機感を持たなければならない。今後は、商工施策と福祉施策を切り離して考えるのではなく、一つの「まちのデザイン」として統合し、店舗の維持が地域の健康を守り、結果として行政コストの削減に繋がるという好循環を証明していく必要がある。

宮本氏から授かった「AIを武器とする知性」と「現場を支える知恵」、そして「科学的根拠に基づいた視座」を、八代市政に還元する。防災、福祉、教育、経済を再考し、市民一人ひとりが「この街に住んでいて良かった」と実感できる未来を構築するために、議会においてその役割を果たし続ける所存である。

今、私たちが下す決断が、未来の八代市民の命と暮らしを左右する。その重みを胸に、市民の付託に応えるべく、知力を尽くし、現場を歩き、八代市の発展に尽力して参ります。

会派有志の会 視察所見

委員名【 山本 敬晃 】

- ◆視 察 日：2026 年 2 月 2 日
- ◆視 察 先：松江市役所
- ◆調査項目：地域おこし協力隊制度の事例について・不登校児童、生徒へのオンライン学習の取組状況について

松江市では、都市部からの UI ターン者の知識やアイデアを地域活性化に活かすため、地域おこし協力隊制度を導入しており、単なる移住促進に留まらず、地域資源を活用した持続可能な産業の創出を目指している。

松江市の地域おこし協力隊は「地域資源活用コーディネーター」として活動し、採用形態はフリーミッション型を採用している。隊員は自ら地域の課題やテーマを発見し、解決に向けた事業を自由に企画・実行することができるため、地域の実情に即した柔軟な取り組みが可能となっている。また、活動は個人に任されるだけでなく、チーム制を導入しており、隊員同士が連携することで相乗効果を生み出し、より大きな成果を目指している。さらに、まちづくり会社である株式会社ちいきおこしが伴走型支援を提供しており、毎月の研修や定例ミーティングを通じて、隊員の活動を多角的にサポートしている。この手厚い支援体制が、隊員の円滑な活動と定住・起業に繋がっているとのことである。

具体的な活動事例としては、古民家をリノベーションして多創造複合施設「SUETUGU」を立ち上げた桐山尚子氏の事例が挙げられる。この施設はシェアオフィス、カフェ、ゲストハウスなどを兼ね備え、地域内外の交流拠点となっている。また、別の隊員である岸本氏はカフェ「Glocal space &」を運営し、地域に新たな賑わいをもたらしている。さらに、発酵食品に着目した活動や、ジビエ、岩

ガキといった第一次産品の販路開拓、水辺の活用、観光資源の付加価値向上など、多岐にわたるプロジェクトが展開されている。

これらの取り組みの結果、松江市の地域おこし協力隊制度は大きな成果を上げている。卒業した隊員26人のうち23人が松江市に定住しており、その定住率は88.4%、さらに特筆すべきは、卒業後の起業率が86.9%と非常に高い。これは、フリーミッション型という自由度の高い活動と、充実した伴走型支援が、隊員の自立と地域での新たな事業創出を強力に後押ししていることを示している。

松江市は現在も新たな隊員を募集しており、今年は10名の応募があり、5名に合格通知を出したとのことであった。

松江市の地域おこし協力隊制度は、単なる人材誘致に終わらず、地域に根ざした事業創出と持続的な発展を促す先進的なモデルとして注目されており、八代市でも参考になる点が多くある。協力隊OB・OGや専属のコーディネーターからの支援、チーム制などは八代市でも導入を検討しても良いのではないかと考える。

次に松江市における不登校の状況と支援について述べる。松江市では、不登校の児童・生徒が学びを継続し、社会とのつながりを維持できるよう、ICTを活用した多角的な支援を展開している。その中心となるのが、令和6年度から本格的に運用を開始したオンライン学習支援プログラム「ボタンねっと」である。

「ボタンねっと」は、登校が困難な小学5年生から中学3年生（義務教育学校5～9年生）を対象としており、「学びを止めない」「つながることを第一に」という理念のもと運営されている。プログラムは、支援員による教科関連の授業を行う「まなびタイム」、AI型ドリルソフトなどを活用した「自主学習タイム」、学習動

画を視聴する「ムービータイム」などで構成されている。特に「まなびタイム」では、クイズ形式を取り入れるなど、児童・生徒が興味を持って学習に取り組めるよう工夫が凝らされている。また、Zoom を活用したオンライン形式であり、顔出しや声出しは自由とすることで、参加への心理的ハードルを下げ、安心して参加できる環境を提供している。

このオンライン学習は、文部科学省の通知に基づき、要件を満たせば在籍校の出席扱いとなる点が大きな特徴である。これにより、不登校の児童・生徒も自宅での学習を通じて学籍上の不利益を被ることなく、学習の継続と進級・卒業に向けた準備を進めることが可能となる。松江市では、GIGA スクール構想によって整備された 1 人 1 台端末の活用を推進しており、オンライン学習の基盤としている。

松江市の不登校支援は「ボタンねっと」に留まらず、多層的なアプローチが取られている。例えば、家庭を訪問してオンライン学習への橋渡しや心のケアを行う訪問型支援員派遣事業「こねくと」、対面での学習支援を行う松江市青少年相談室（ふれあい教室）、学校内に設置された校内教育支援センターなどと連携し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかなサポート体制を構築している。

これらの取り組みは、松江市教育委員会と市長が連携する総合教育会議においても、ICT を活用した教育推進と不登校支援が重点課題として位置づけられており、市全体で不登校問題に取り組む姿勢が示されている。

松江市のオンライン学習支援は、不登校の児童・生徒が孤立することなく、自身のペースで学びを深め、将来への希望を育むための重要な手段となっている。先日、文教福祉委員会で京都市のオンライン学習の取り組みについて視察したが、予算規

模を考慮すると八代市での実施はハードルが高かった。しかし、松江市の取り組みでは多額の予算が使われているわけではないので、八代市でも導入を検討していくべきであると考える。

会派有志の会 視察所見

委員名【 山本 敬晃 】

- ◆視 察 日：2026 年 2 月 3 日
- ◆視 察 先：雲南市役所
- ◆調査項目：多機能自治とソーシャルチャレンジについて

島根県雲南市は、全国に先駆けて「小規模多機能自治」を推進し、さらに「雲南ソーシャルチャレンジバレー」構想を掲げることで、人口減少や高齢化といった地域課題に対し、住民主体のまちづくりと多様な主体による「チャレンジの連鎖」で挑む先進的な自治体として注目されている。日本の 25 年先の高齢化社会をいく「課題先進地」として、その解決策を提示する役割を担っている。

雲南市は 2004 年に 6 町村が合併して誕生した。広域合併によって行政と住民の距離が遠のき、地域コミュニティの希薄化が懸念される中で、市は旧町村単位よりもさらに小さな「地区」を単位とした地域自主組織の設立を推進した。現在では市内 30 地区すべてに地域自主組織が設立されており、これらが雲南市の「小規模多機能自治」の中核を担っている。

この小規模多機能自治の基本理念は「地域でできることは地域で」であり、住民一人ひとりが地域の当事者として、身近な課題解決に取り組むことを目指しています。地域自主組織は、高齢者の見守り、買い物支援、防災活動、環境保全、地域イベントの企画・運営など、多岐にわたる活動を展開している。これらの活動は、

行政からの「地域自主組織交付金」によって支えられており、組織が自らの判断で自由に予算を使い、地域の実情に合わせた柔軟な活動を可能にしている。また、各地域自主組織には専任の「地域マネージャー」が配置され、組織運営や活動の企画・実行をサポートすることで、住民の負担軽減と活動の活性化を図っています。

小規模多機能自治の導入により、住民の当事者意識が向上し、地域コミュニティの維持・強化に大きく貢献している。行政は地域自主組織との協働を通じて、住民ニーズを的確に把握し、より効果的な行政サービスを提供できるようになり、この住民主体のまちづくりは、全国の自治体から先進事例として視察が相次ぐなど、大きな注目を集めている。

さらに雲南市は、小規模多機能自治で培われた住民主体の精神を発展させ、2019年4月に「雲南ソーシャルチャレンジバレー」構想を掲げた。これは、地域が抱える多様な課題に対し、子ども、若者、大人、企業のあらゆる世代や立場の人々が「チャレンジ」することで、新たな価値を創造し、持続可能な地域社会を築くことを目指すものである。この構想は、以下の4つのチャレンジを連鎖させることで、地域全体の活性化を図っている。

「子どもチャレンジ」は幼児から高校生までの一貫したキャリア教育プログラムを通じて、子どもたちが主体的に社会と関わり、未来を切り拓く力を育み、地域全体が「学校」となり、多様な大人との出会いや体験を通じて、子どもたちの成長を支援している。

「若者チャレンジ」は地域課題の解決や新たな事業創出を目指す若者を支援する「幸雲南塾」がその中核を担っている。塾生は地域に深く入り込み、住民や行政、

NPO など多様な主体と連携しながら、実践的なプロジェクトに取り組み、幸雲南塾からは、多くの起業家や地域リーダーが誕生し、地域の活性化に貢献している。

「大人チャレンジ」は地域自主組織による課題解決型の住民自治がこれに該当する。住民一人ひとりが地域の課題を自分ごととして捉え、自ら解決策を考え実行することで、地域全体の活力を高めている。

「企業チャレンジ」は市内外の企業と協働し、地域の社会課題解決に向けた新しい技術やサービスの開発・実証を支援している。モビリティやヘルスケアといった分野で、企業との連携による実証実験が進められており、地域に新たな産業と雇用を生み出す可能性を秘めている。

これらのチャレンジは、それぞれが独立しているのではなく、互いに影響し合い、新たなチャレンジを生み出す「連鎖」を生み出している。例えば、子どもチャレンジで育った若者が、若者チャレンジで地域課題解決に取り組み、それが企業チャレンジへと発展するといった好循環が生まれている。NPO 法人おっちラボのような民間団体との強力な連携も、このチャレンジの連鎖を支える重要な要素となっている。

雲南市の小規模多機能自治とソーシャルチャレンジの取り組みは、具体的な成果が出ている。地域自主組織によるきめ細やかな住民サービスは、高齢化が進む地域において、住民の生活の質を維持・向上させる上で不可欠な役割を果たしている。また、幸雲南塾をはじめとする若者チャレンジからは、地域に根ざした多様な事業が生まれ、地域の経済活性化にも寄与している。

これらの取り組みは、雲南市を「課題解決先進地」として全国に知らしめ、多く

の自治体や研究機関がそのモデルを学びに訪れている。雲南市が示す「住民主体のまちづくり」と「チャレンジの連鎖」は、人口減少や高齢化に直面する日本の多くの地域にとって、持続可能な地域社会を築くための重要な示唆を与えており、八代市においても検討すべき取組みが多くあると感じた。昨年、合併 20 年を迎えた八代市でも合併後の検証と、これからの八代市の在り方を模索すべきときに来ていると思う。